



昭和電線グループ 2022年3月期

スモールミーティング Jun 16, 2022

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）

- 1. 2022年3月期 決算概要**
- 2. 2023年3月期 通期業績計画**
- 3. Appendix (ESGトピックス)**

2022年3月期 決算概要

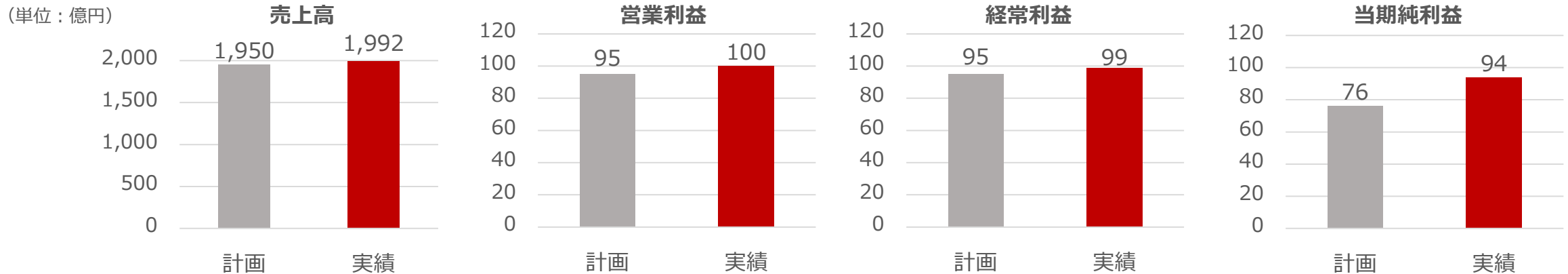
2022年3月期 決算総括

業績：原材料価格高騰等の影響があったものの前年度比で増収・増益

- エネルギー・インフラ事業**：建設関連向けは原材料価格高騰の影響を生産の効率化や価格転嫁でカバー。電力インフラ向けは引き続き国内需要が旺盛。なお、中東電力工事案件の引当処理を実施。
- 通信・産業用デバイス事業**：産業用デバイスはサプライチェーンの混乱により一部の生産活動が停滞。通信ケーブルは建設関連向けで需要減少。海外製造移管および国内拠点再編が完了し一部は収益改善に寄与。
- 電装・コンポーネンツ事業**：第2四半期後半から自動車減産の影響が続いたものの、前年度比では自動車および電子部品向け高機能製品の需要が増加。また、銅価上昇も増収・増益要因となった。

計画達成状況（売上高/営業利益/経常利益/当期純利益）

※対11月4日発表計画



前中計「Change SWCC 2022(『リンクプラン2019』)利益目標についても前倒し達成

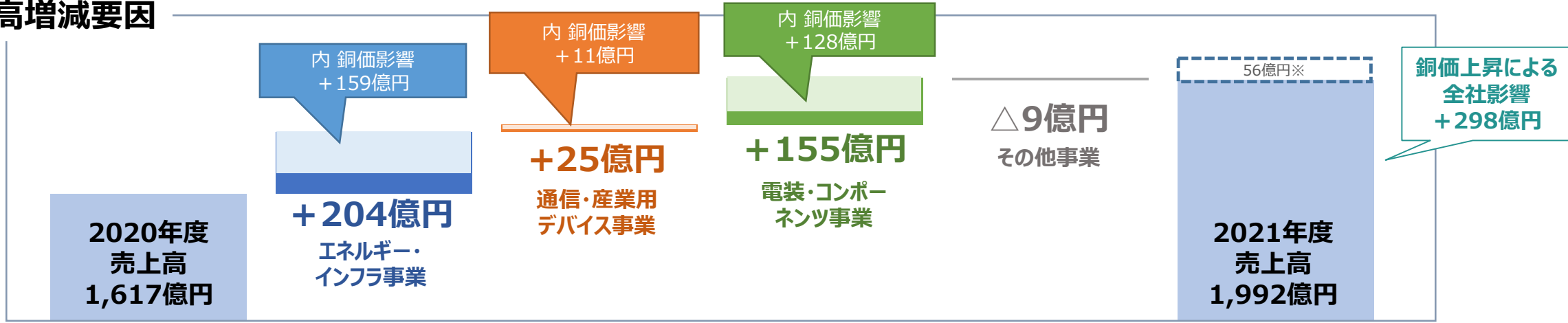
2022年3月期 連結損益計算書

- 原材料価格高騰や物流価格高騰の影響を受けながらも業績は想定どおりに推移し、前年度比で増収・増益となった。

(単位：億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	構成 %	増減額	増減率
売上高	1,711	1,617	1,992	—	+375	+23.2%
売上総利益	237	218	254	12.7%	+36	+16.5%
営業利益	86	76	100	5.0%	+24	+32.3%
経常利益	79	78	99	5.0%	+21	+27.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	55	50	過去 最高益 94	4.7%	+44	+88.3%
配当金/配当性向	15円/8%	20円/12%	50円/16%		+30円	—

売上高・営業利益 増減要因

売上高増減要因



※収益認識基準適用影響額

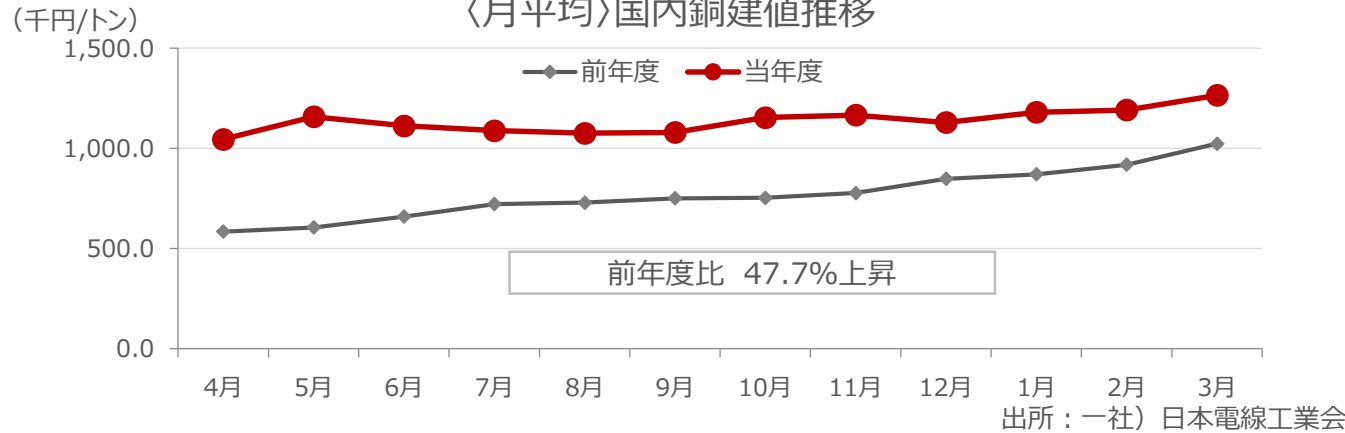
営業利益増減要因



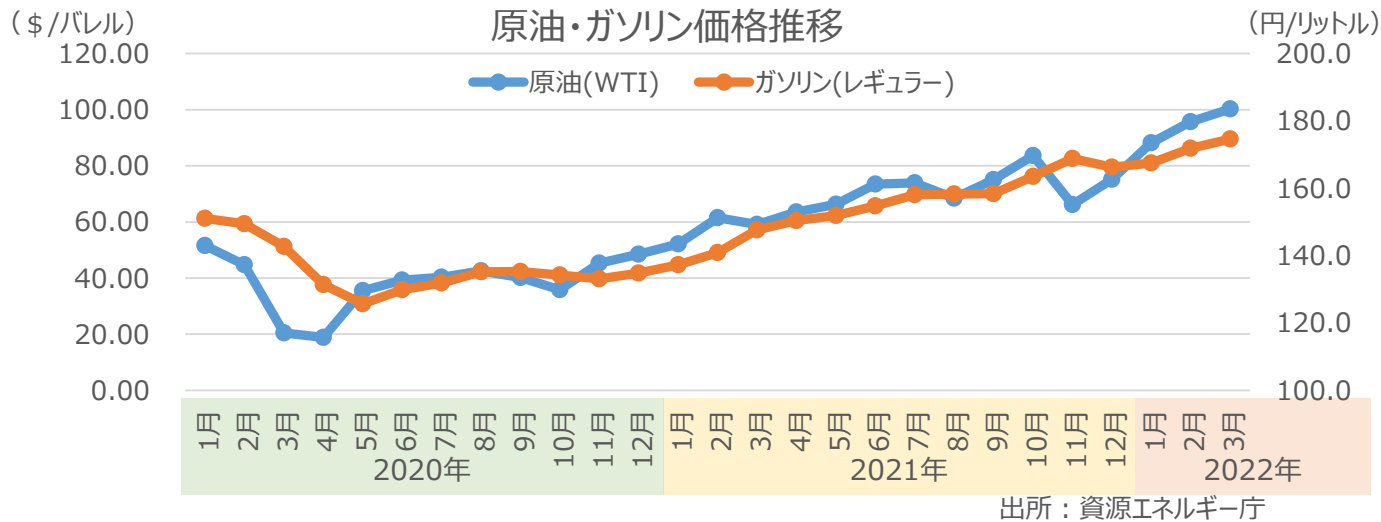
国内銅建値／原油・ガソリン価格の推移

原材料市況

〈月平均〉国内銅建値推移



原油・ガソリン価格推移



価格転嫁の当社対応事例

建設関連製品



電線・ケーブル副資材、
木製ドラム、物流費等が
高騰

- 対応時期 昨年から段階的に販売価格見直し
- 値上対象製品 建設用電線、高圧ケーブル等
- 値上幅 段階的に数%程度

巻線製品

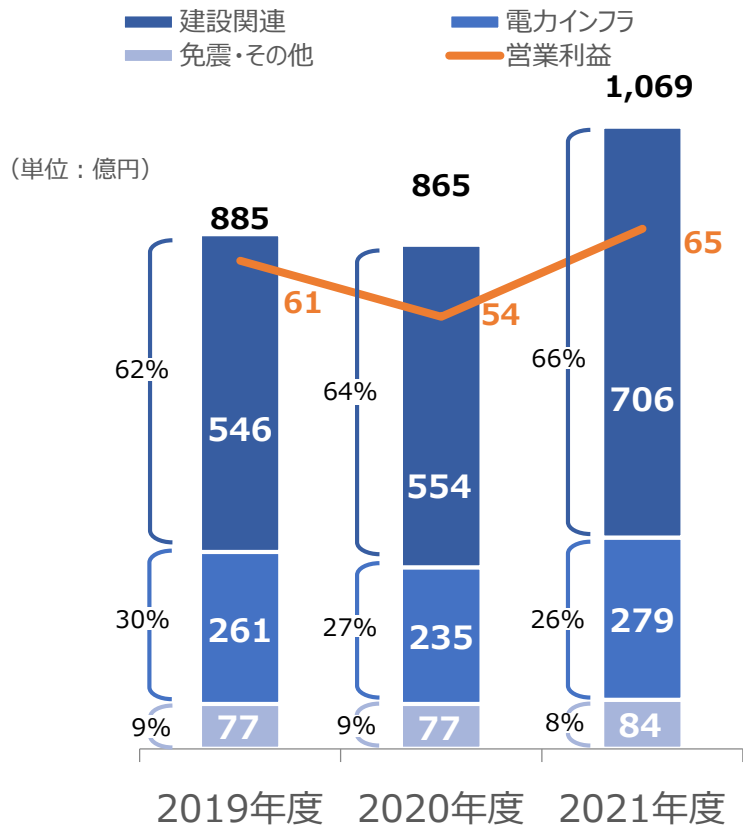


ワニス等副資材
エネルギーコスト
物流費が高騰

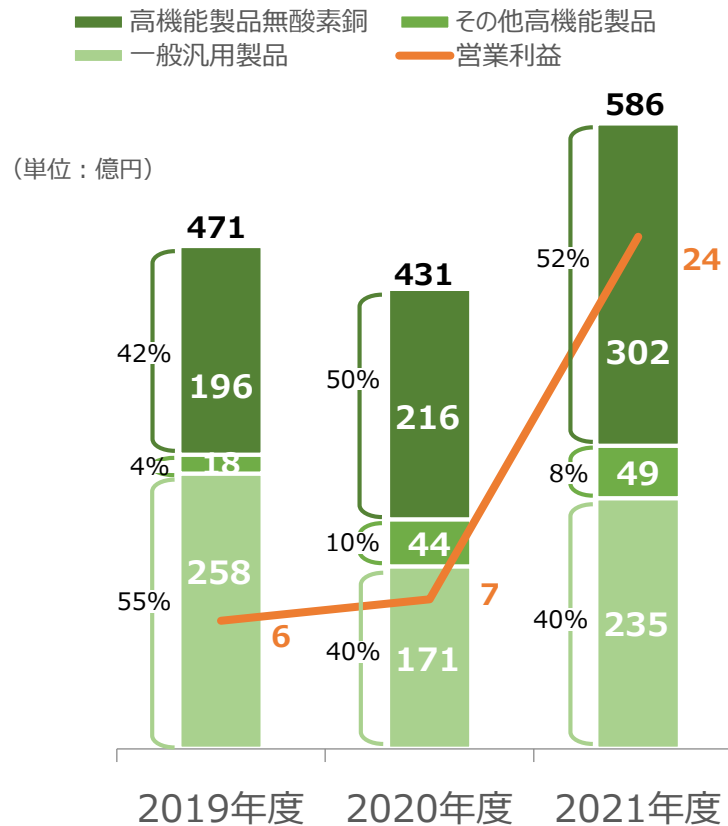
- 対応時期 昨年から品種ごとに段階的に販売価格見直し
- 値上対象製品 全品種
- 値上幅 品種・サイズにより異なるが段階的に数%程度

セグメント別 通期業績推移

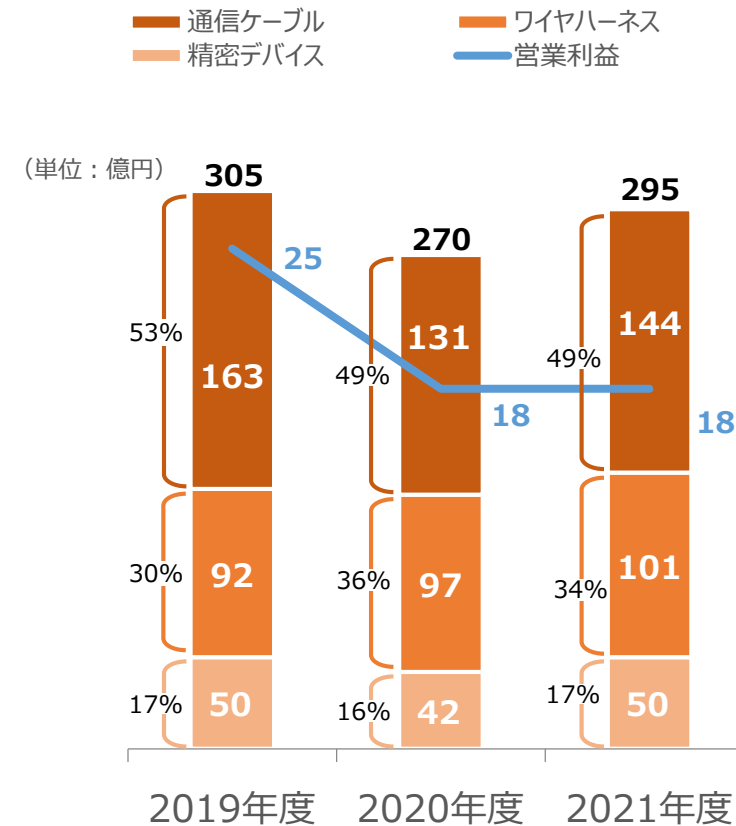
※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております



営業利益率	6.9%	6.3%	6.0%
2021年度銅価影響額：前年比+159億円 電力インフラ向け国内需要旺盛			

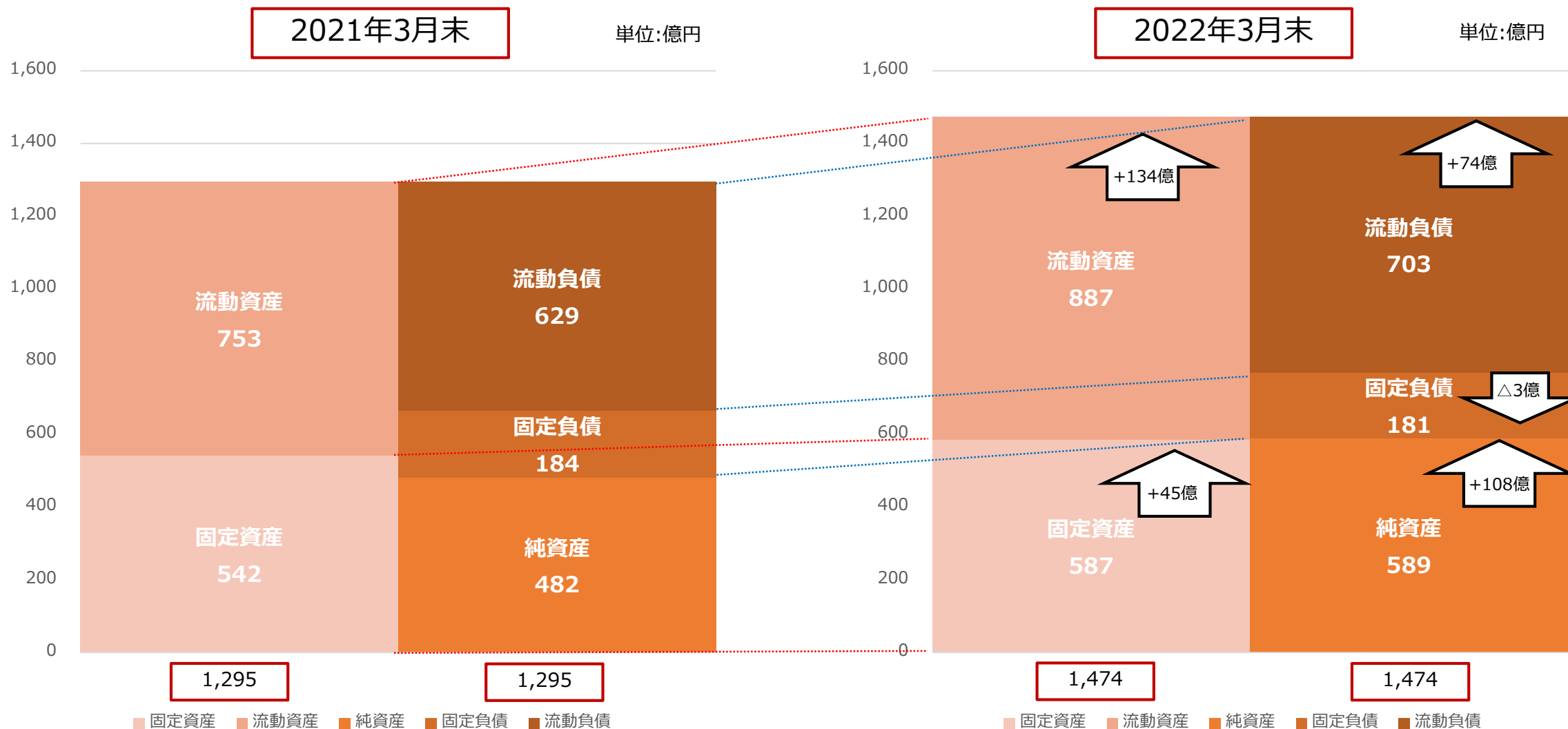


営業利益率	1.2%	1.7%	4.0%
2021年度銅価影響額：前年比+128億円 2Q後半から自動車減産の影響拡大			



営業利益率	8.2%	6.9%	6.2%
2021年度銅価影響額：前年比+11億円 4Qより拠点再編による収益改善効果			

貸借対照表 (前期末比較)



前・中期経営計画「Change SWCC 2022(ローリングプラン2019)」達成状況

【営業利益】

2022年度目標：100億円
2021年度実績：100億円

【1株当たり配当金】

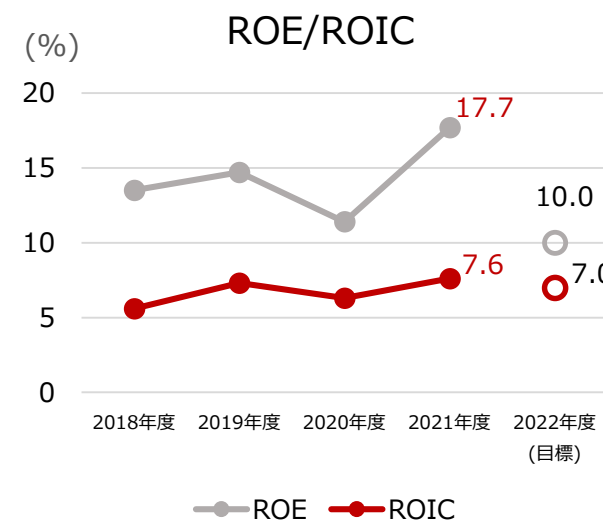
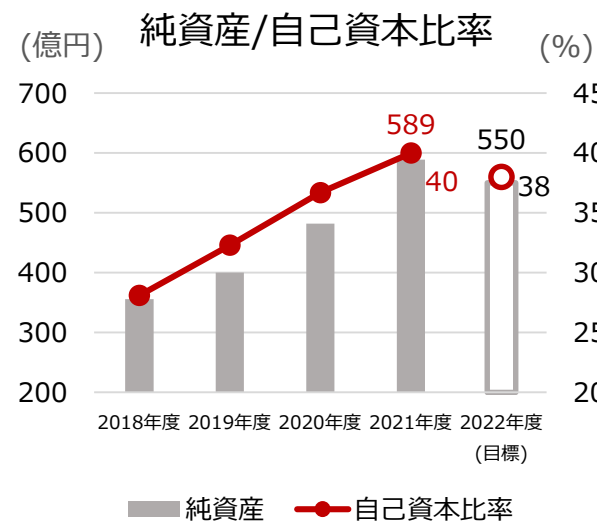
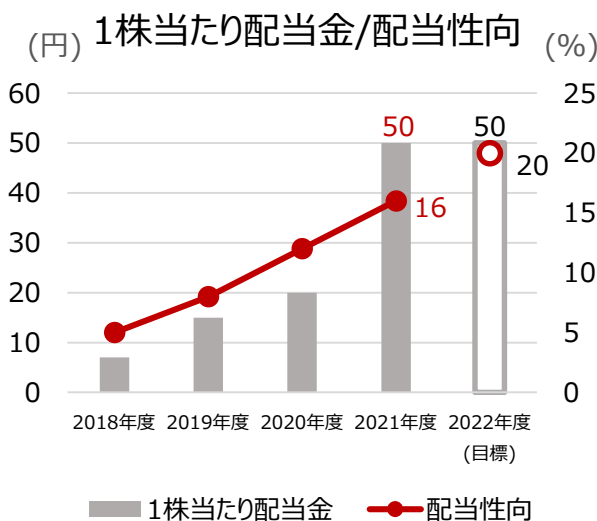
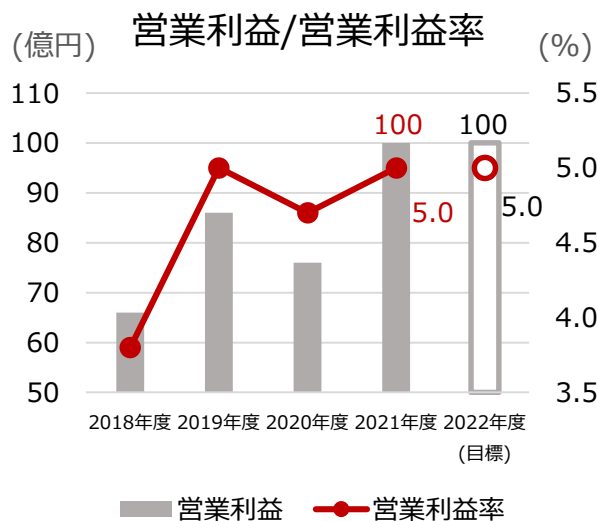
2022年度目標：50円以上
2021年度実績：50円

【自己資本比率】

2022年度目標：38%以上
2021年度実績：40%

【ROIC】

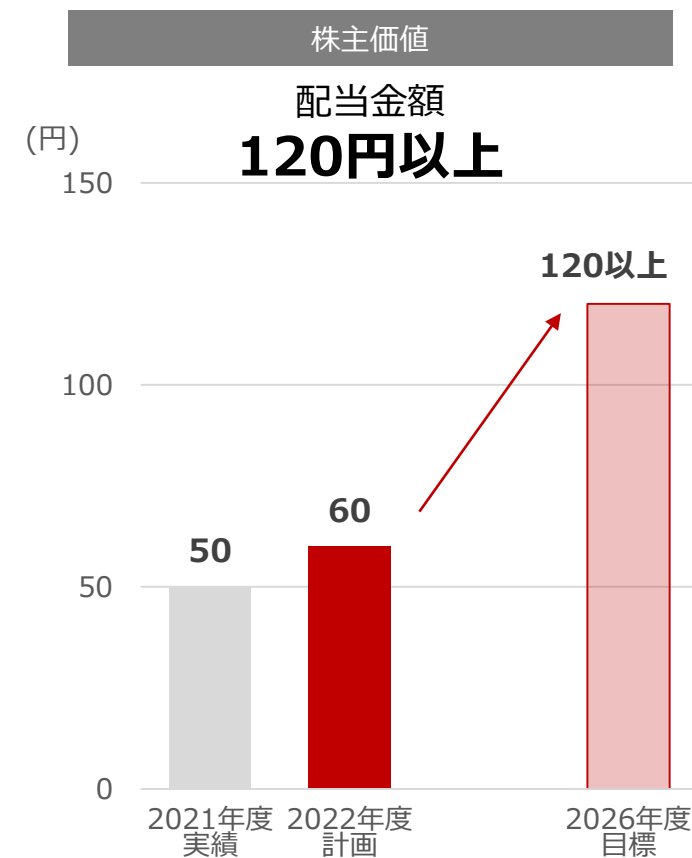
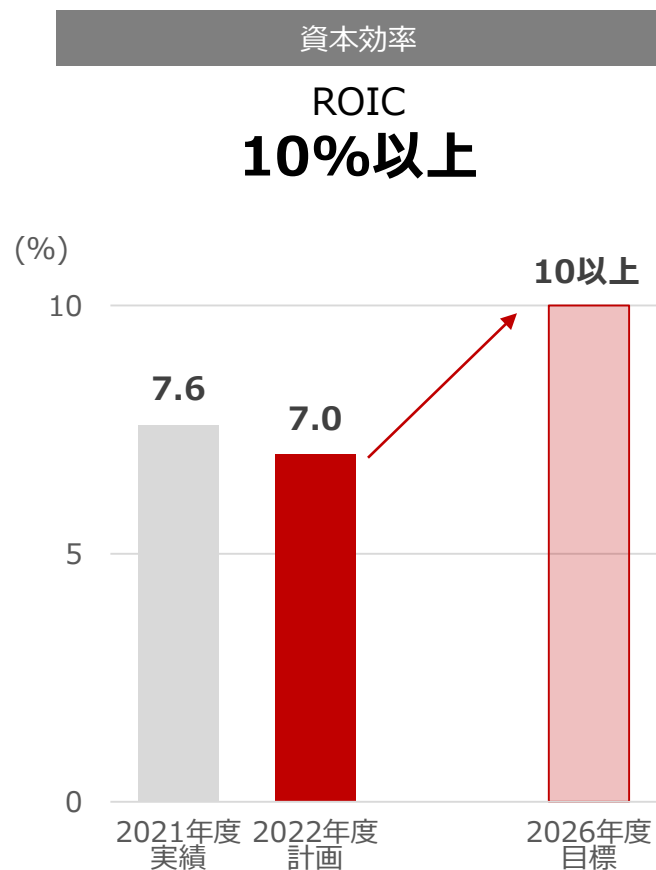
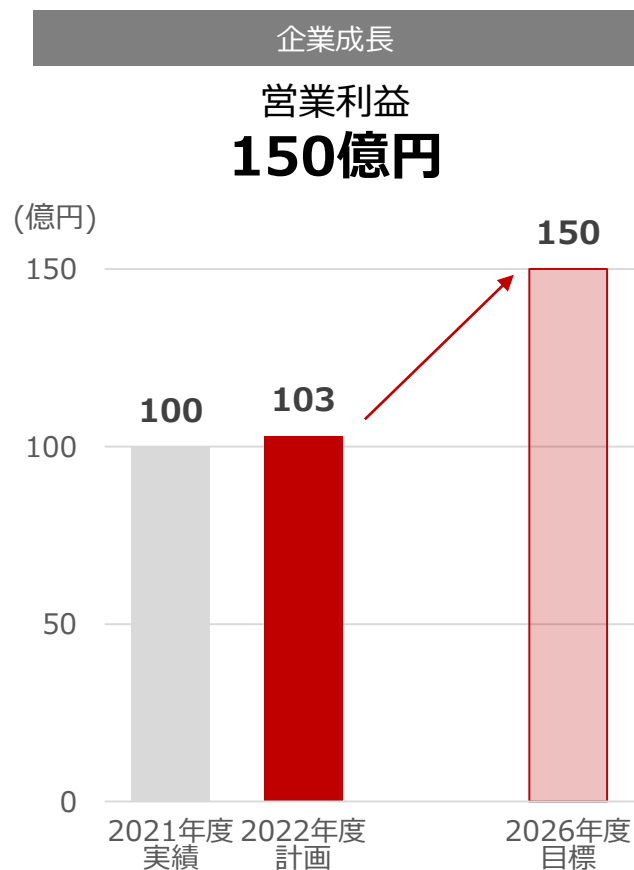
2022年度目標：7%以上
2021年度実績：7.6%



2023年3月期 通期業績計画

中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026 主要KPI

- 当社グループでは、営業利益・ROIC・配当金額を主要KPIと定め、中期経営計画を推進してまいります。



構造改革の成果と今後の見通し

これまでの
成果

前・中期経営計画
Change SWCC 2022(ローリングプラン2019)

国内生産拠点の再編および不採算事業撤退による
収益改善の成果

約21億円

固定費の削減が主
今後も効果は続く

～ 構造改革主な実行状況 ～

- 2019年度 昭和電線ユニマックを完全子会社化
- 2020年度 昭和電線ユニマックに多摩川電線を吸収合併
ゴム線事業の売却
ダイジの解散
- 2021年度 制振制音事業の昭和サイエンスへの移管
ロジス・ワークスに昭和リサイクルを吸収合併
通信ケーブル拠点再編・青森昭和電線の解散
海老名工場の売却

今後の
見通し

中期経営計画
Change & Growth SWCC 2026

グループ経営体制の再編による経営合理化

約10億円

2023.04 昭和電線ホールディングスへの子会社2社吸収合併

建設用電線事業（成熟事業）のマージン率向上

2022.07 SFCCの製販統合

成長市場への拡大投資

電力インフラ増強需要への
SICONEX®の増産投資

約1.5倍

(2020年度対比生産量)

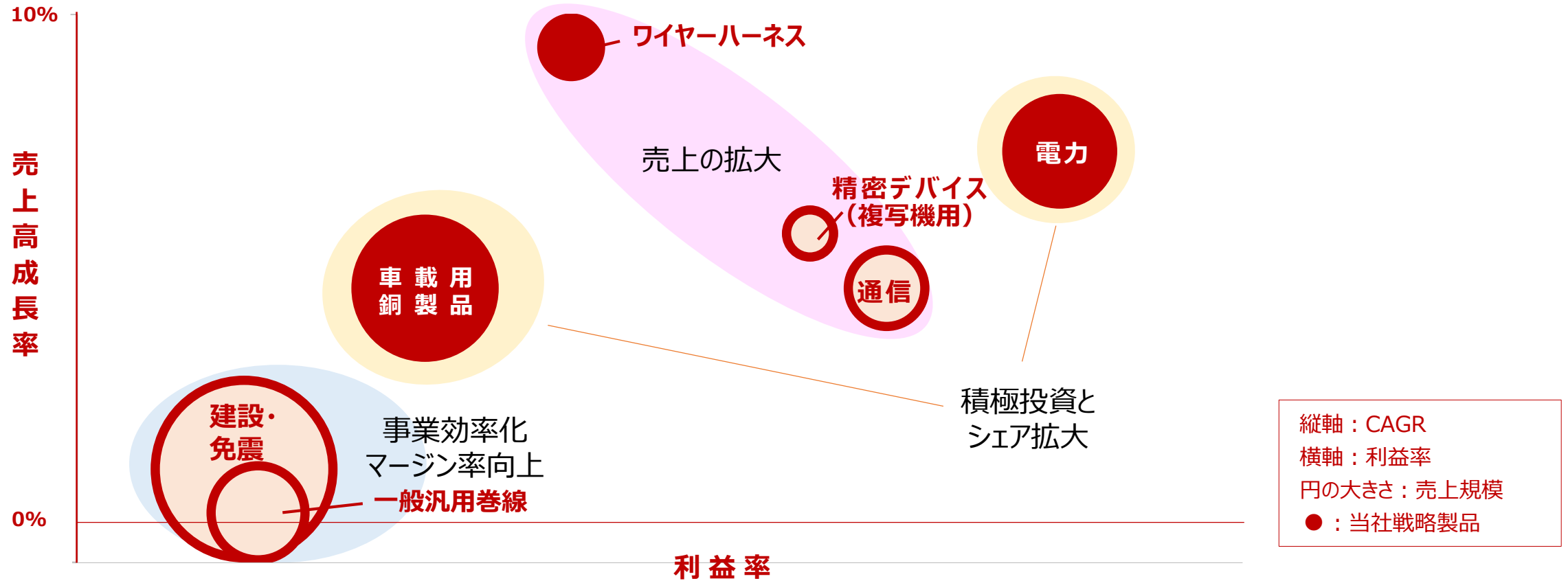
xEV車需要増への車載用
平角巻線の増産投資

約5倍

(2020年度対比生産量)

2022年度 製品別の収益性分布および今期方針

事業別 売上規模・売上高成長率・利益率



エネルギー・インフラ事業 電力インフラ市場戦略

電力市場予測 (各種レポートより当社作成)

カーボンニュートラル推進

2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2025年 2030年

電力市場CAGR : 5~10% (中計期間)

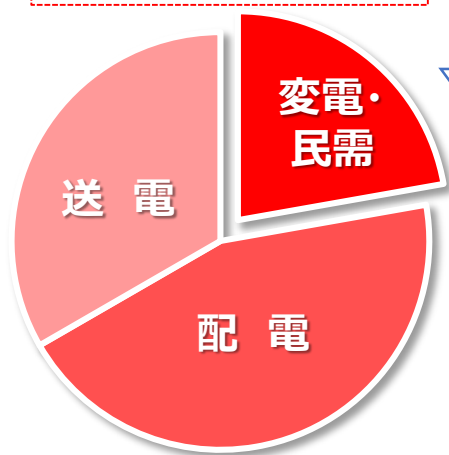
国家戦略 2兆円規模 送電網増強

再エネ比率の引き上げ 洋上・陸上大規模風力

再生エネルギー市場・分散化電源市場
1960~70年代の設備老朽化によるリニューアル市場

SICONEX® 電力会社・民間変電所向け市場 ベースロード化

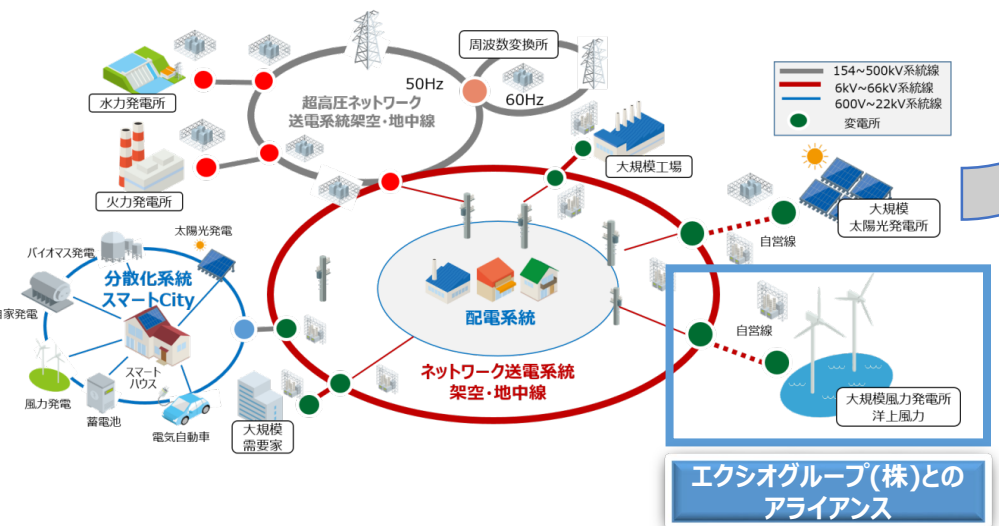
電力市場の主要構成



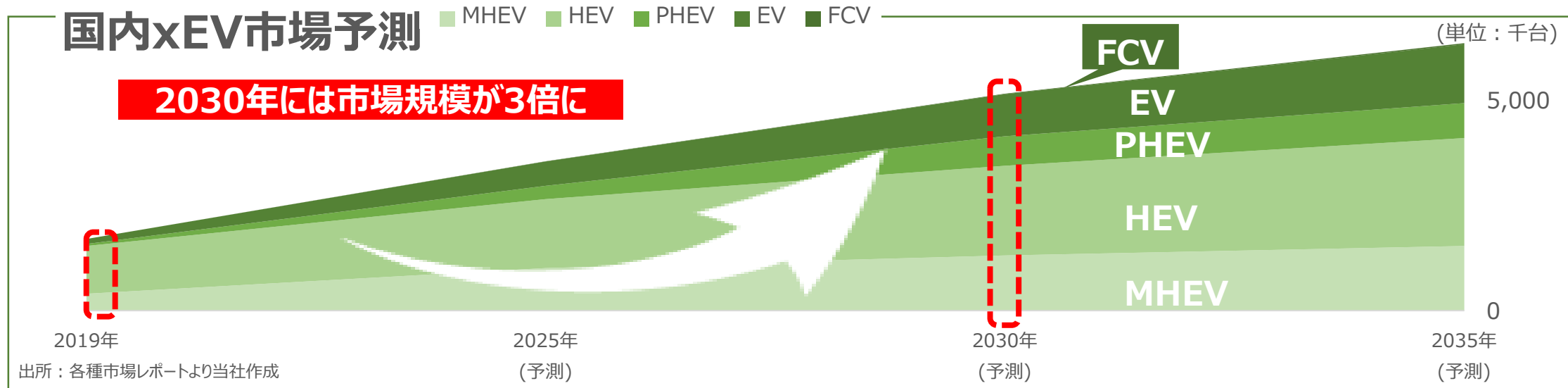
再エネ連系需要を取り込み
変電市場を中心に
SICOPLUS®を展開

変電市場シェア拡大により
2026年度までにCAGR12%を目指す

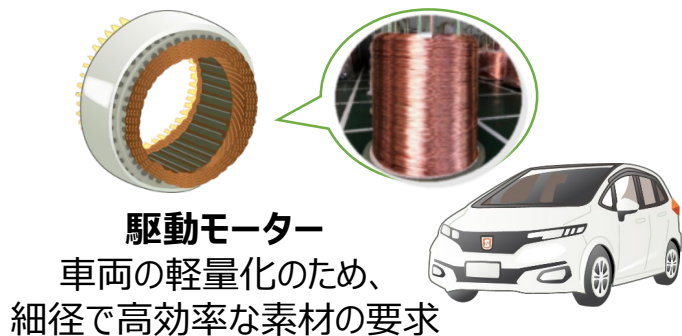
当社の変電市場シェア	
2020年度	73%
2026年度 (予)	80%



電装・コンポーネンツ事業 xEV市場戦略



無酸素銅(MiDIP®)



高機能巻線(平角巻線)

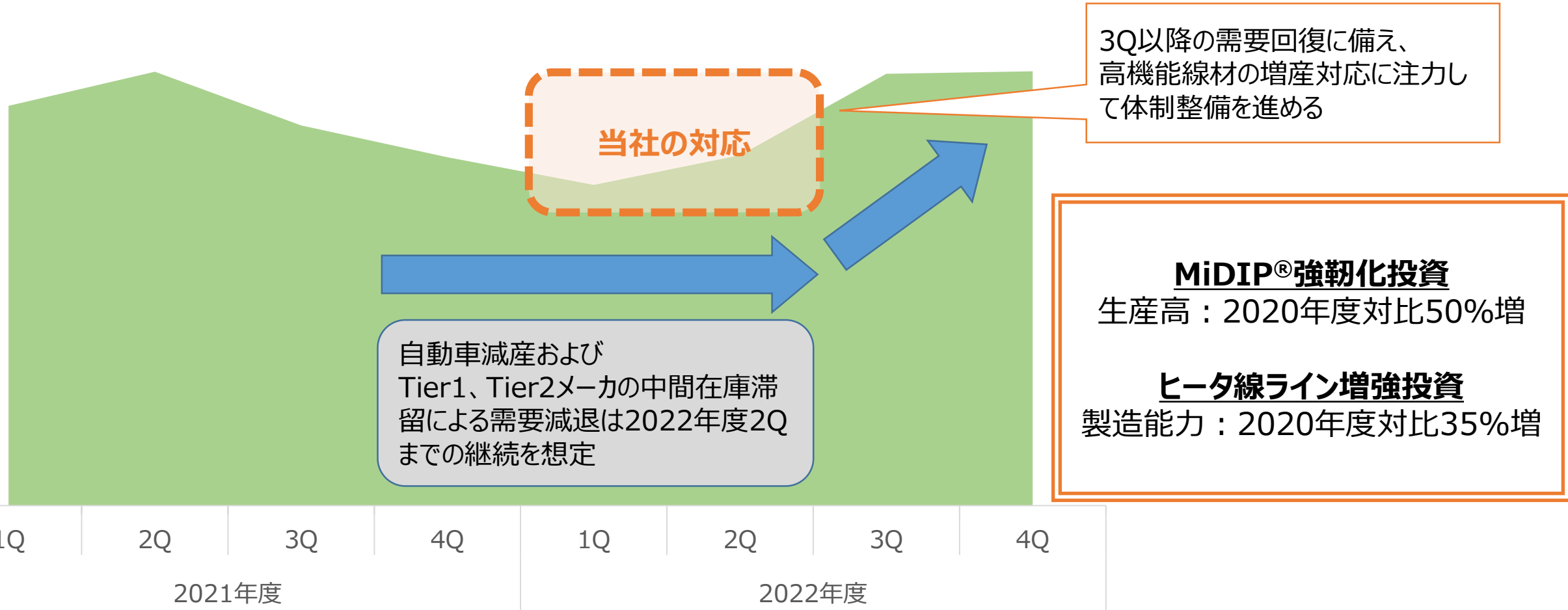


銅合金線(ヒータ線)



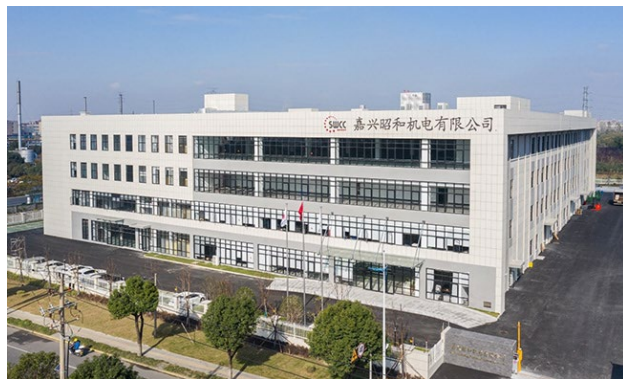
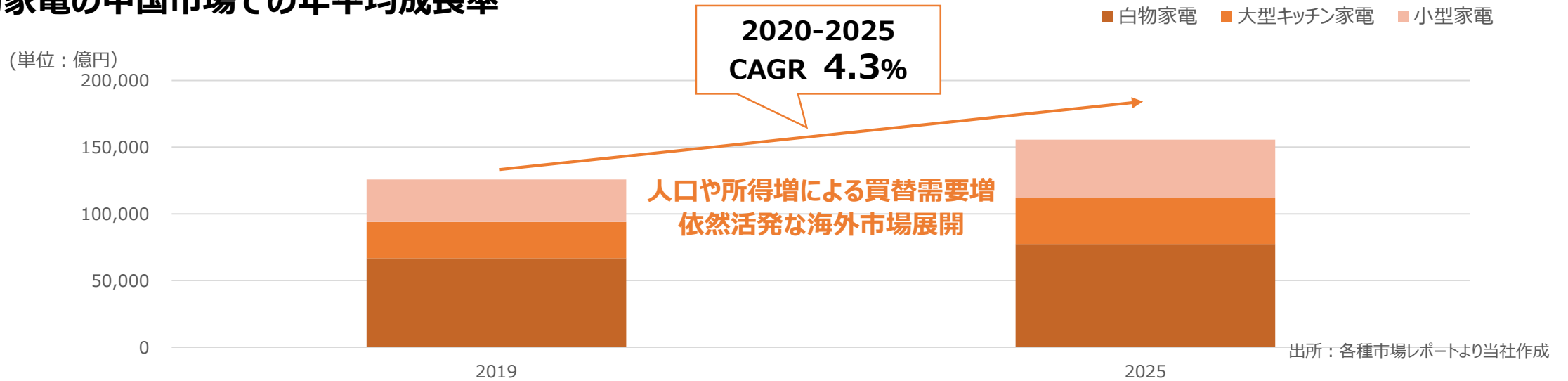
電装・コンポーネンツ事業 自動車減産影響と当社対応

自動車向け高機能線材販売量推移（当社予測値）



通信・産業用デバイス事業 家電市場戦略

白物家電の中国市場での年平均成長率



ワイヤハーネス中国新工場

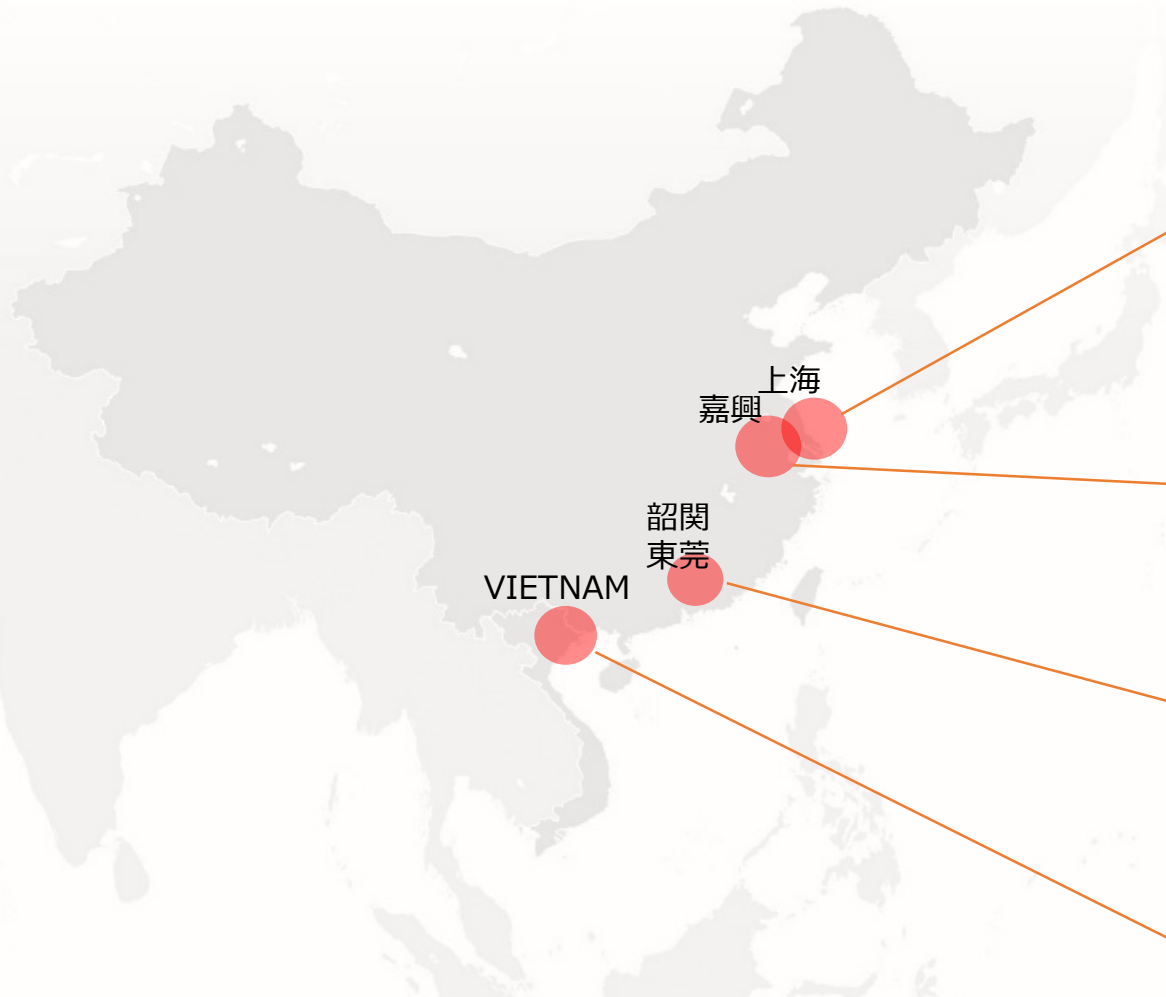
建屋面積
約15,000㎡ ⇒ 約35,000㎡

ワイヤハーネス全体の売上計画
2020年度 2026年度
約105億円 ⇒ 約180億円

施策

- ① 外部環境に左右されない家電需要の捕捉
 - a) 調達先の拡大および輸送効率改善
 - b) 柔軟な生産体制構築
 - c) 生産能力の最大活用
- ② コストアップ分の確実な価格転嫁

上海ロックダウン時の当社対応 ～ 生産能力最大活用による危機回避 ～



上海市(港)
上海港を避けた港湾での
輸送ルートを確認

浙江省嘉興
(ワイヤハーネス工場)
上海市に隣接するため、
上海ロックダウンの影響を受けたが
当局の指示の下、稼働継続

広東省東莞
(ワイヤハーネス工場)
韶関に製造を移管
中国製端子の提案

VIETNAM
(ワイヤハーネス工場)
嘉興工場での生産の一部を
ベトナム工場にシフト

上海でのロックダウンによる
サプライチェーンへの影響は
当面継続が想定されるものの・・・

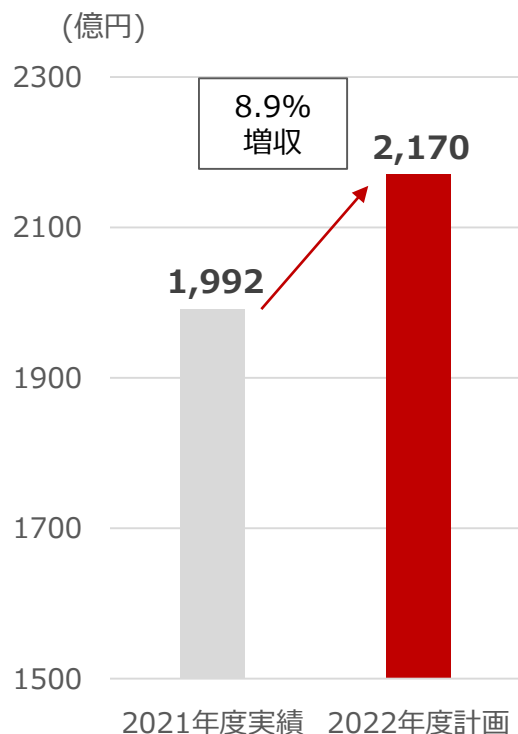
各拠点で
対策を実行



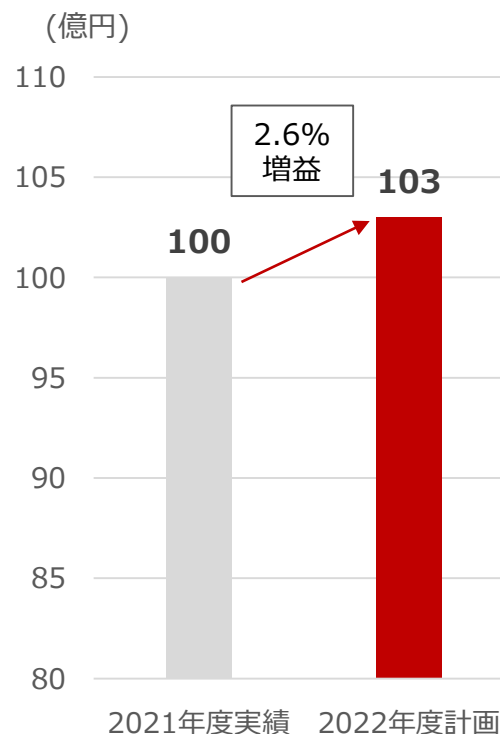
海外子会社の
2Q(4-6月)業績への
影響緩和

2023年3月期 通期業績計画

売上高



営業利益



経常利益

103億円 (前年度対比4.2%増)

親会社株主に帰属する 当期純利益

75億円 (前年度対比19.8%減)

配当/配当性向

60円/24% (前年度対比10円の増配)

原材料価格のさらなる高騰やサプライチェーン混乱の影響等を織り込むものの、各種施策と構造改革の効果により増益を計画。

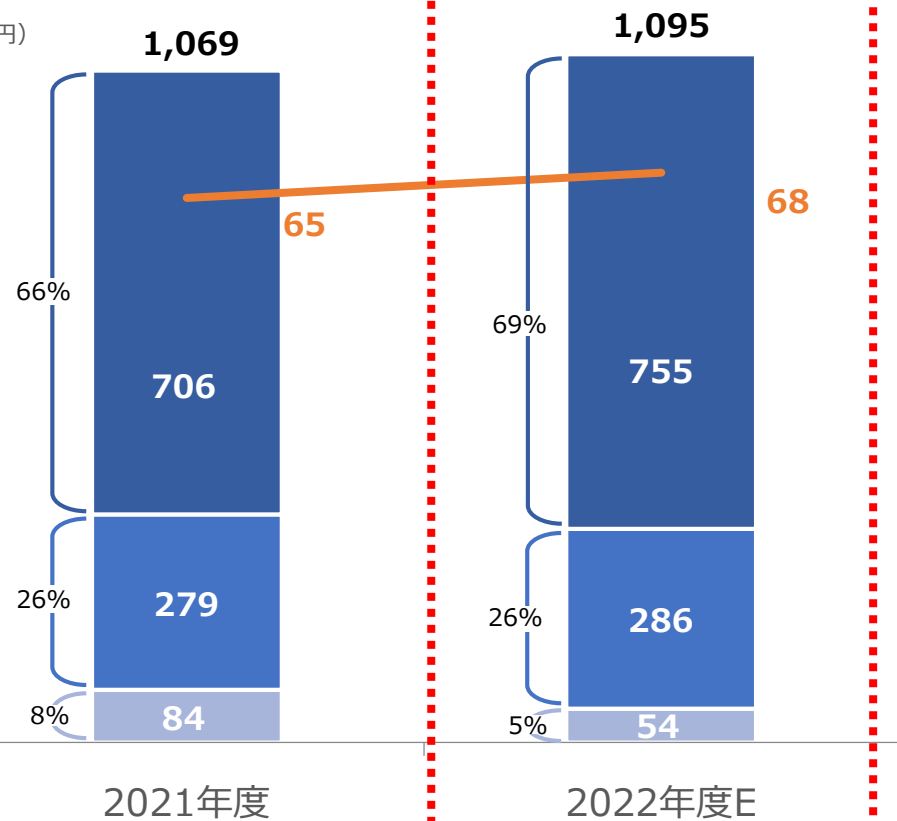
2023年3月期 セグメント別業績計画

(単位：億円)	2021年度 実績		2022年度 計画		増減率	
	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益
エネルギー・インフラ事業	1,069	65 (6.0%)	1,095	68 (6.2%)	2.4%	5.2%
通信・産業用デバイス事業	295	18 (6.2%)	295	25 (8.5%)	0.1%	36.7%
電装・コンポーネンツ事業	586	24 (4.0%)	715	16 (2.2%)	22.0%	△32.6%
その他 (内 新規事業)	42 (31)	△6 (2)	65 (53)	△6 (3)	54.6%	—
合計	1,992	100 (5.0%)	2,170	103 (4.7%)	8.9%	2.6%

エネルギー・インフラ事業 通期業績計画

■ 建設関連 ■ 電力インフラ ■ 免震・その他 ■ 営業利益

(単位：億円)



市場

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・送配電網増強政策

施策

- ・SICOPLUS®によるソリューション展開
- ・建設関連子会社(SFCC)製販統合

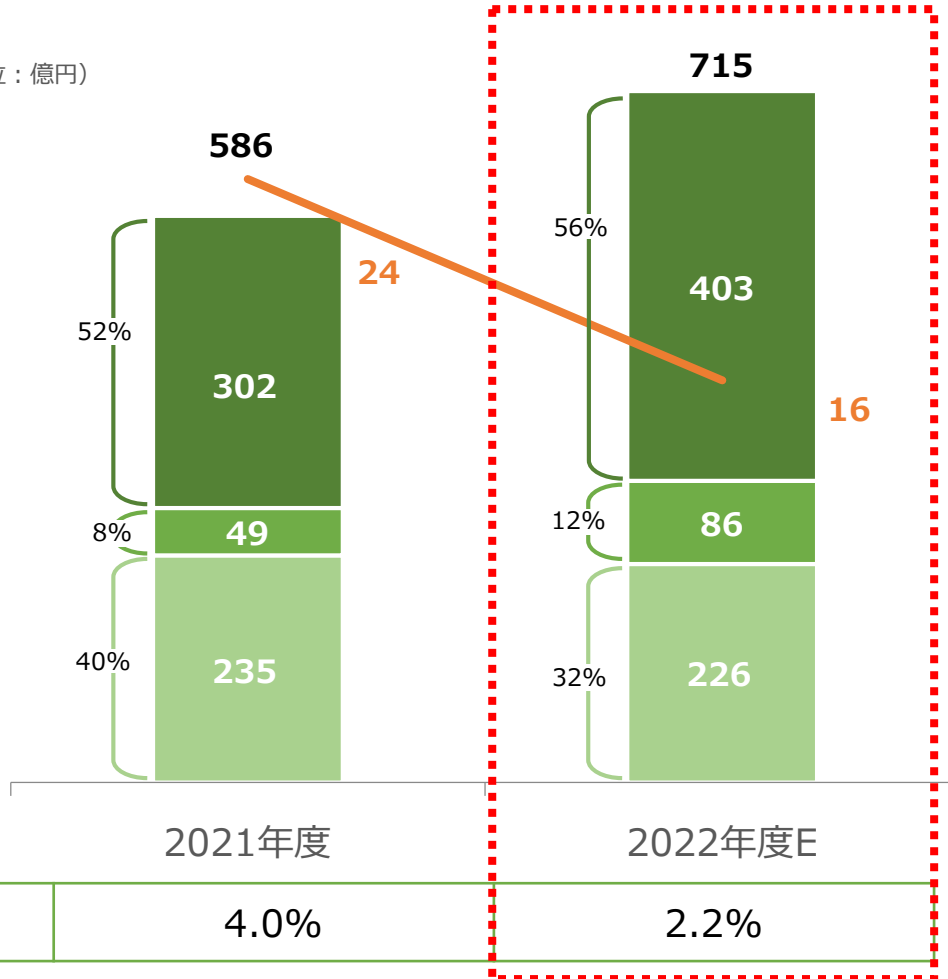
リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・建設資材高騰による工事件名の延期

電装・コンポーネンツ事業 通期業績計画

■ 高機能製品無酸素銅
■ その他高機能製品
■ 一般汎用製品
— 営業利益

(単位：億円)



市場

- ・xEVシフトの加速
- ・重電分野の国内調達需要増

施策

- ・車載向け高機能製品の増産投資
- ・原材料価格、燃料費高騰分の価格転嫁

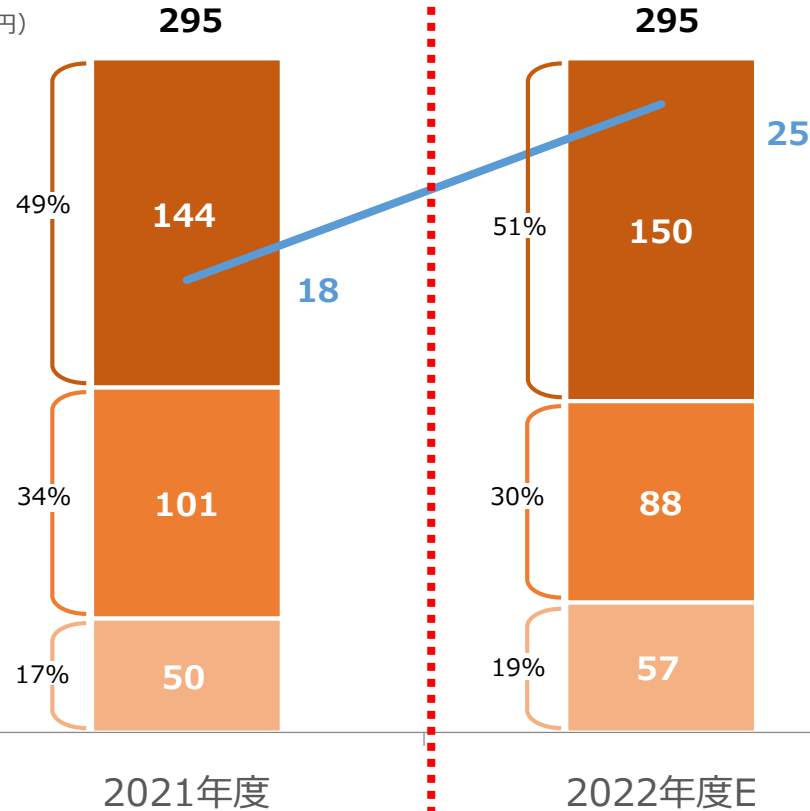
リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・自動車減産の長期化

通信・産業用デバイス事業 通期業績計画

■ 通信ケーブル
 ■ ワイヤハーネス
 ■ 精密デバイス
 — 営業利益

(単位：億円)



2021年度

2022年度E

営業利益率

6.2%

8.5%

市場

- ・中国、東南アジアでの家電需要拡大
- ・通信トラフィック増大に対するインフラ投資増加

施策

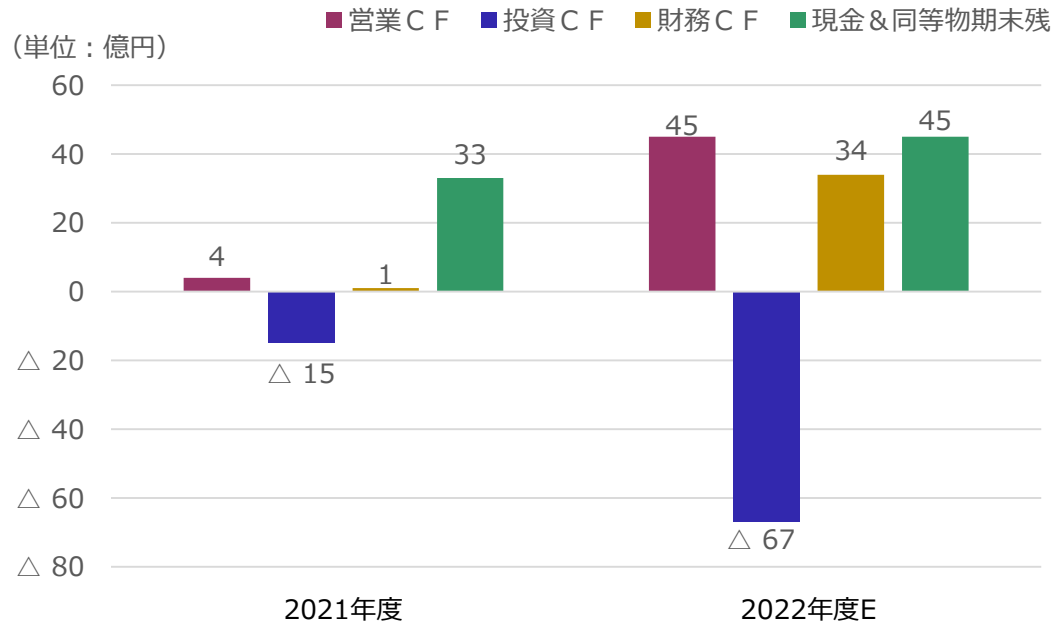
- ・サプライチェーン改善による家電需要捕捉
- ・生産拠点再編による収益改善の最大化

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・サプライチェーンの混乱による部材調達難

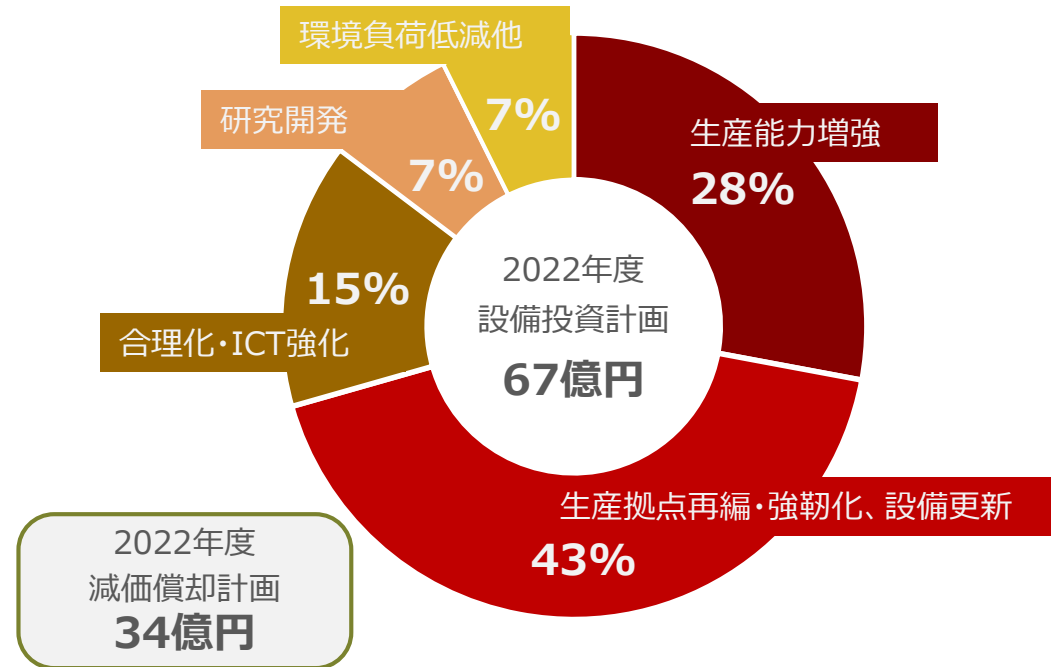
キャッシュフロー計画と設備投資計画

連結キャッシュフロー



- ・2021年度、営業CFは売上債権増加を増益効果で相殺、投資CFは固定資産売却により設備投資増加による支出を圧縮
- ・2022年度、投資CFは設備投資計画増額により支出増加

設備投資計画



- | | |
|------------------|------|
| エネルギー・インフラ事業： | 25億円 |
| 通信・産業用デバイス事業： | 10億円 |
| 電装・コンポーネンツ事業： | 11億円 |
| 他、拠点強靱化、システム投資等： | 21億円 |

Appendix (ESGトピックス)

SWCCグループの重要課題

経営理念：「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。」

気候変動問題
への対応

TCFD
賛同表明

社会課題解決型
ビジネスの促進

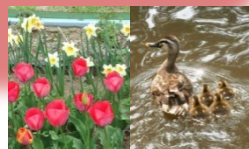


ダイバーシティ
&
インクルージョン

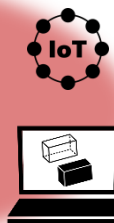


Creating for the Future

環境保全



DXによる
生産性向上



地域との共生



ESGの取り組みに関する 各種KPI

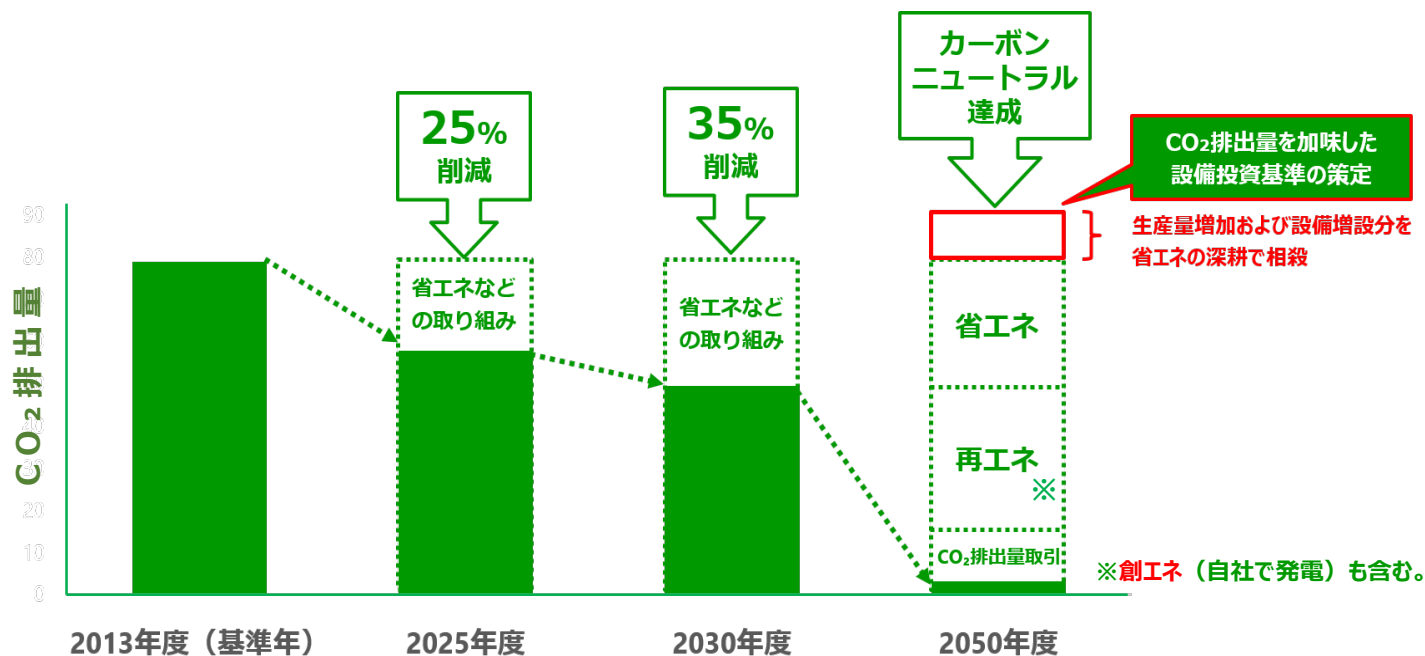
	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標
CO₂排出削減 <small>基準年2013年度</small>	25%	35%	カーボンニュートラル実現
廃棄物最終処分量削減 <small>基準年2018年度</small>	50%	50%	最終処分量ゼロ
水使用量削減 <small>基準年2018年度</small>	20%	50%	持続可能な利用の推進
再エネ導入率	30%以上		
女性活躍推進 <small>基準年2020年度 管理職/課長職以上 比率</small>	2026年度目標 8% / 10%		

2022年5月25日
TCFD賛同表明

気候変動問題への取り組み（目標設定・シナリオ分析）

■ 目標設定

“2050年度環境負荷ゼロ達成”に向けて、短中期目標を掲げています。また、これらの目標達成のために2025年度までに再生可能エネルギー導入率を30%以上とする取り組みを進めています。

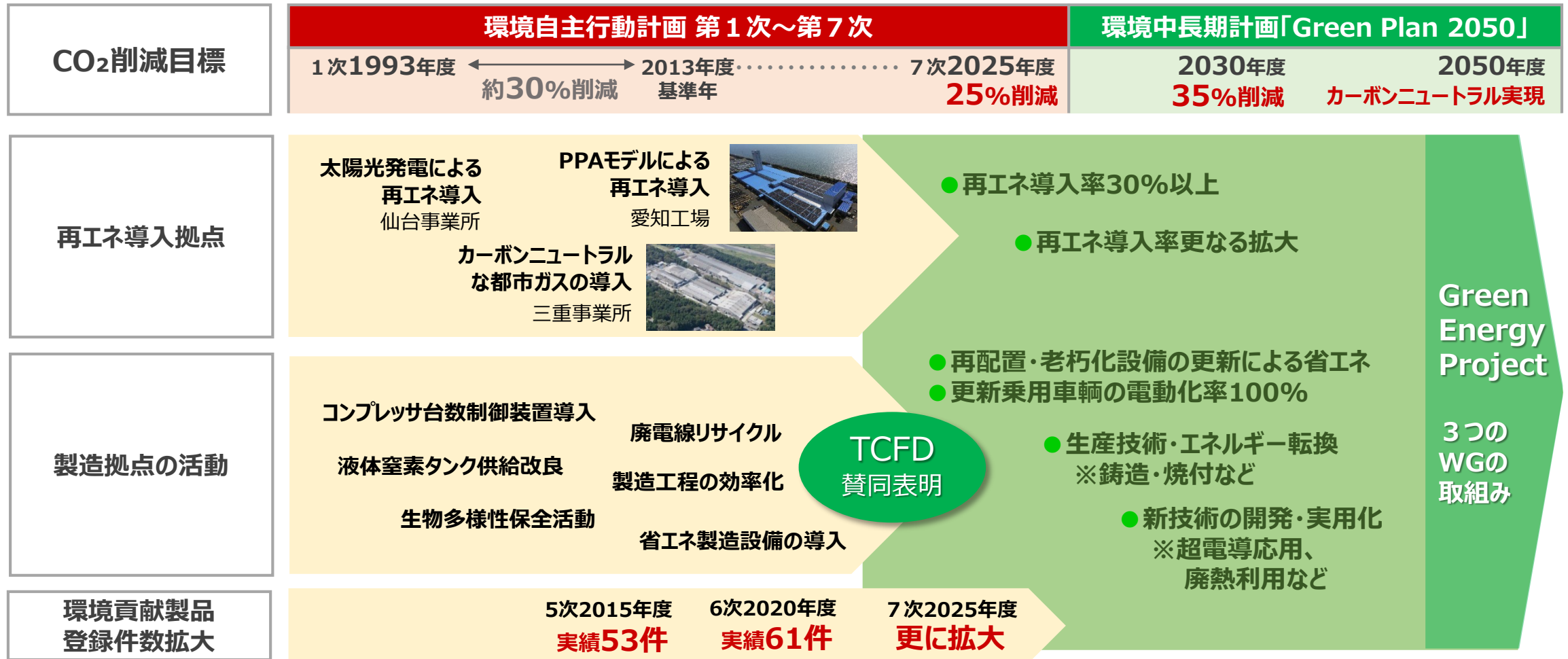


■ シナリオ分析

項目	分析条件
分析対象	主要 3 事業セグメント ・エネルギー・インフラ事業 ・電装・コンポーネツ事業 ・通信・産業用デバイス事業
時間軸	短期 2025年度 中期 2030年度 長期 2050年度
リスク	財務影響度の大きさを点数付けし、評価点に合わせて定性的に分析
機会	2030年度に目指す事業ポートフォリオの売上規模を目安に定性的に想定
シナリオ	1.5℃シナリオ（脱炭素社会に移行した場合） 4℃シナリオ（脱炭素化が進まない場合）

2050年度カーボンニュートラルへのロードマップ^o

※下記削減目標は、日本政府のCO₂排出目標基準年度（2013年度対比）で算出。



持続的企業価値向上に向けた人的資本マネジメントの取り組み

新人事制度の導入

能力主義の人事制度を総合職全体に拡大。また、定年後も継続して就労を希望するシニア層に対し活躍の場を提供する制度を導入。

能力と役割による
組織への転換を促進

管理職

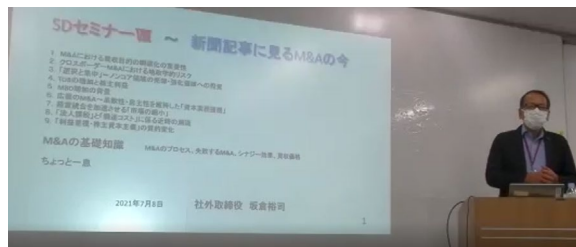
一般社員
(総合職)

シニアスタッフ
(総合職)

人材開発への取り組み

従業員の力は会社の力という考えをもとに階層別に教育・研修制度を運営。

- 次世代経営者育成研修
- ネクストリーダー研修
- 異業種交流研修
- SDセミナー
- 管理者(ライン長、現場管理者)教育
- 階層別教育



SDセミナー

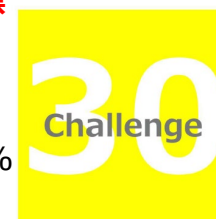
女性活躍推進

2021年4月社長直轄の女性活躍推進プロジェクトを発足。意識調査をもとに制度や教育改革を加速。

2026年度までの目標

管理職の割合8%
(2020年度対比約2倍)

課長職以上の割合10%
(2020年度対比約7倍)



#HereWeGo203030

プロジェクト名

社内公募の上「SWCCarat (カラット)」に決定。女性に限らず、全従業員が自分だけの輝きを放つことを願う思いが込められています。

健康経営の推進

健康経営戦略マップを活用し、従業員エンゲージメントを高め、着実に当社の健康課題を解決。

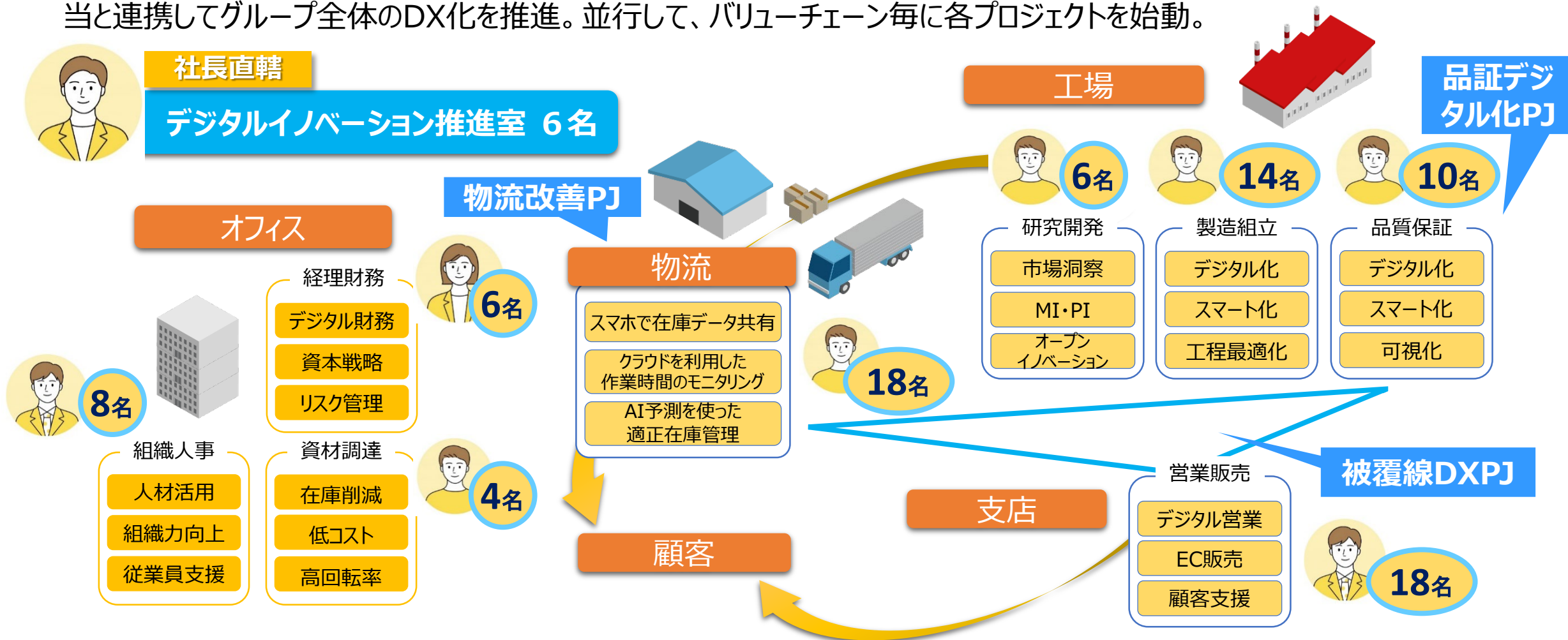
健康投資

健康投資効果

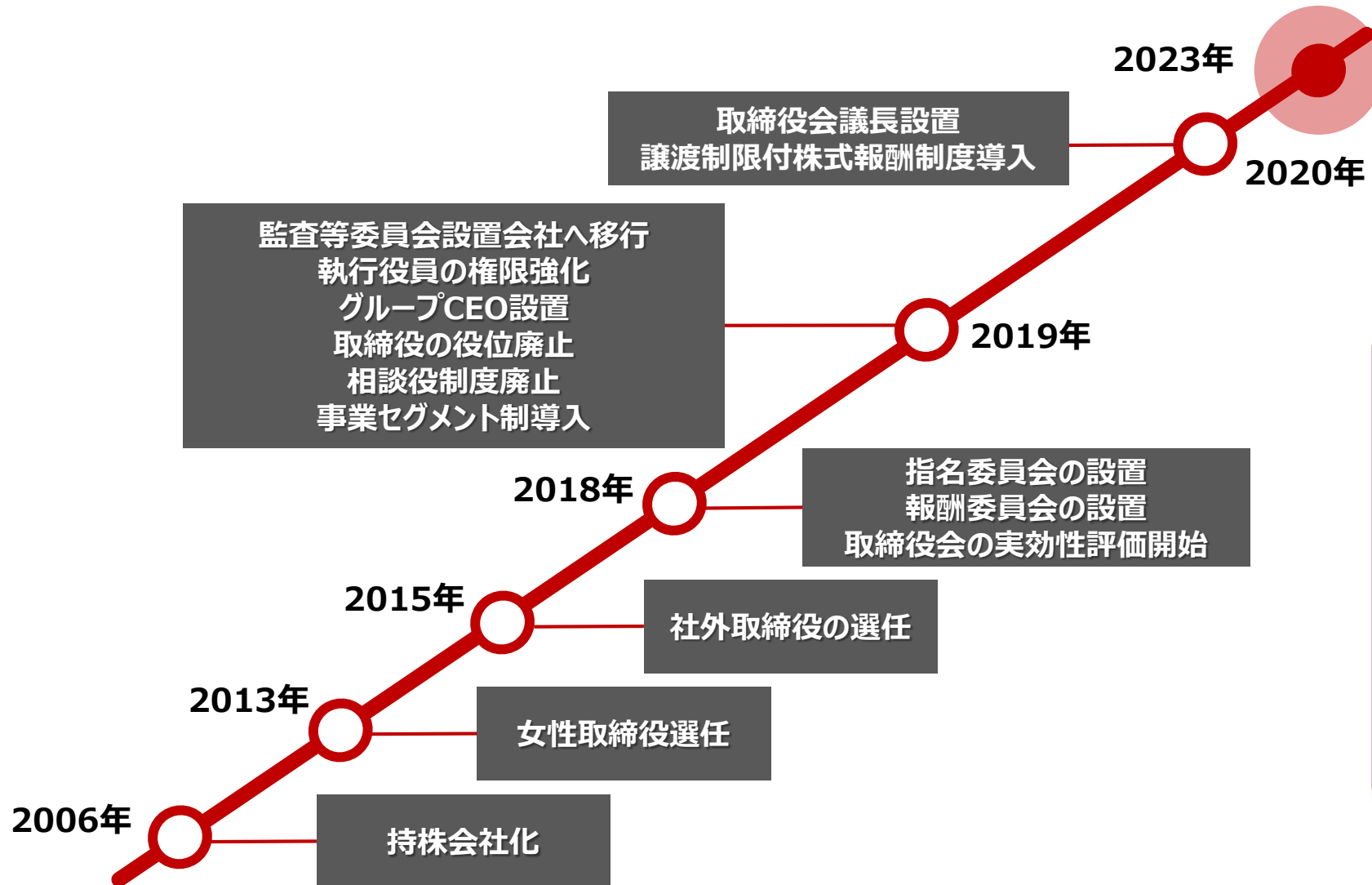
労働生産性・創造性の向上

DX推進 組織イメージ

社内業務のデジタル化、DX化の試行・推進を担う「デジタルイノベーション推進室」が中核となり、各セクションのDX推進担当と連携してグループ全体のDX化を推進。並行して、バリューチェーン毎に各プロジェクトを始動。



ガバナンス強化の取り組み



グループ経営体制
再編と商号変更（予定）

取締役会構成 2021年度時点

女性比率 14% 外国人比率 29%
ダイバーシティな取締役会構成

取締役 3名

議長



社内
女性



社内
外国籍



社内
外国籍

監査等委員である取締役 4名



社内



社外



社外



社外

サステナビリティに関する第三者評価

ESG投資指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」を取得



3年連続、最高ランクを取得

「健康経営優良法人」に認定



3年連続認定

「SMBCなでしこ融資」に認定



女性活躍先進企業
として評価

「くるみん」に認定



子育てサポート企業
として評価



本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）